

四半期報告書

(第89期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

東芝テック株式会社

(E01884)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9
2 役員の状況	9
第4 経理の状況	10
1 四半期連結財務諸表	11
(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13
四半期連結損益計算書	13
四半期連結包括利益計算書	14
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	15
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
 [四半期レビュー報告書]	 巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第89期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 水野 隆 司
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目11番1号
【電話番号】	03(6830)9100(代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部 広報・調査室長 水野 隆 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第2四半期 連結累計期間	第89期 第2四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	183,962	241,623	403,693
経常利益（百万円）	8,547	9,765	14,867
四半期（当期）純利益（百万円）	3,761	3,891	6,212
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△774	7,504	27,002
純資産額（百万円）	150,274	182,895	176,558
総資産額（百万円）	319,096	371,914	388,512
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	13.71	14.18	22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	13.69	14.15	22.61
自己資本比率（％）	40.3	42.2	38.8
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	9,121	2,910	26,511
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△37,762	△28,362	△43,762
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△437	△2,917	△4,114
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	54,970	46,536	72,031

回次	第88期 第2四半期 連結会計期間	第89期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	10.54	8.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州では一部に改善の動きが見られたものの景気は低迷し、米国では引き続き緩やかな景気回復に留まり、アジアでは景気は緩やかな減速基調で推移いたしました。また日本経済は、輸出の回復や経済対策・金融政策の効果などから、景気は緩やかに回復いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは「グローバル・ワンストップ・ソリューション企業」を目指し、「グローバル化の加速」、「ソリューション・サービスの拡大」及び「高収益化に向けた企業体質改革」に鋭意努めてまいりました。

連結業績につきましては、平成24年8月1日付にてInternational Business Machines Corporation (IBM) よりリテール・ストア・ソリューション (RSS) 事業を譲受けたことなどから、売上高は前年同期比31%増の2,416億23百万円、営業利益は前年同期比11%増の106億28百万円、経常利益は前年同期比14%増の97億65百万円、四半期純利益は前年同期比3%増の38億91百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの状況は、次のとおりであります。

(システムソリューション事業)

国内市場向けPOSシステム、複合機、オートIDシステム及びその関連商品等を取り扱っているシステムソリューション事業は、主力市場である流通小売業の業績が総じて伸び悩むとともに競合他社との競争激化が続く厳しい事業環境の中で、マーケットニーズにマッチした新商品の開発、主力・注力商品の拡販、エリア・マーケティングの推進、コスト競争力強化等による収益体質強化等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、量販店向け及び飲食店向けPOSシステムが伸長したことなどから、売上は増加いたしました。

オフィスソリューション事業は、厳しい価格競争が続きましたが、カラー複合機の販売台数が増加したことなどから、売上は増加いたしました。

この結果、システムソリューション事業の売上高は、前年同期比5%増の940億95百万円となりました。また、同事業の営業利益は、円安による仕入コストの増加などから、前年同期比12%減の38億39百万円となりました。

(グローバルソリューション事業)

海外市場向け複合機、POSシステム、オートIDシステム、プリンタ及びその関連商品並びにインクジェット等を取り扱っているグローバルソリューション事業は、世界経済低迷等による市況悪化に伴う競合他社との価格競争激化が続く厳しい事業環境の中で、戦略的新商品の投入・拡販、新規事業領域・販路・顧客の開拓及びアライアンス戦略の推進による拡販等に鋭意注力いたしました。

リテールソリューション事業は、IBMよりRSS事業を譲受けたことなどから、各地域において売上は増加いたしました。

プリンティングソリューション事業は、戦略的新商品の拡販等の施策や為替の影響により、各地域において複合機及びオートIDシステムが伸長したことから、売上は増加いたしました。

インクジェット事業は、国内・海外向けともに販売が増加し、売上は増加いたしました。

この結果、グローバルソリューション事業の売上高は、前年同期比53%増の1,541億51百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前年同期比30%増の67億89百万円となりました。

(注) オートIDシステムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいいます。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ165億98百万円減少し3,719億14百万円となりました。これは主に流動資産の「グループ預け金」が270億37百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ229億35百万円減少し1,890億19百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」が173億8百万円減少したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ63億36百万円増加し1,828億95百万円となりました。これは主に「四半期純利益」が38億91百万円、「為替換算調整勘定」が30億70百万円増加しましたが、配当金の支払いで10億97百万円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動については、税金等調整前四半期純利益が86億25百万円、減価償却費が103億30百万円となりましたが、仕入債務が103億94百万円の支出となったことなどから、29億10百万円の収入（前年同期は91億21百万円の収入）となりました。

投資活動については、事業譲受による支出が217億64百万円となったことなどから、283億62百万円の支出（前年同期は377億62百万円の支出）となりました。

これによりフリー・キャッシュ・フローは254億52百万円の支出（前年同期は286億40百万円の支出）となりました。

財務活動については、配当金の支払いなどにより29億17百万円の支出（前年同期は4億37百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの資金（四半期連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」）残高は、前連結会計年度末と比べ254億95百万円減少の465億36百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題の重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、125億76百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	288,145,704	288,145,704	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、会社法に基づき、次のとおり新株予約権を発行しました。

第6回株式報酬型新株予約権（平成25年6月27日取締役会決議）

決議年月日	平成25年6月27日
新株予約権の数(個)	89
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	89,000 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 (注) 2
新株予約権の行使期間	自 平成25年8月1日 至 平成55年7月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 551 資本組入額 276
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、原則として、行使期間内で、かつ取締役 及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日 以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使するこ とができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認 を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3

(注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整いたします。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額といたします。

3 組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合は、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付いたします。

①合併（当社が消滅する場合に限ります。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	288,145,704	—	39,970	—	49,183

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
㈱東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	9,276	3.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,374	2.56
日本トラスティ・サービス 信託銀行㈱(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,397	1.87
日本マスタートラスト 信託銀行㈱(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,165	1.79
東芝テック社員持株会	東京都品川区大崎一丁目11番1号	4,049	1.41
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT /DOMESTIC RATE (常任代理人 シティバンク銀行㈱)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	4,028	1.40
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
シー エム ビー エル, エス エー リ, ミューチャル ファンド (常任代理人 ㈱みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	3,075	1.07
東京海上日動火災保険㈱	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
計	—————	188,556	65.44

(注) 1. 上記のほか、自己株式が13,664千株あります。

2. 千株未満は切捨てております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,664,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,111,000	273,111	同上
単元未満株式	普通株式 1,370,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	273,111	—

(注) ㈱証券保管振替機構名義の株式1,000株は、「完全議決権株式(その他)」に1,000株(議決権1個)を含めております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック㈱	東京都品川区 大崎一丁目11番1号	13,664,000	—	13,664,000	4.74
計	—	13,664,000	—	13,664,000	4.74

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,041	30,583
グループ預け金	42,990	15,953
受取手形及び売掛金	※3 83,881	85,606
商品及び製品	28,855	30,039
仕掛品	2,631	2,548
原材料及び貯蔵品	6,232	6,483
その他	37,790	41,022
貸倒引当金	△1,251	△1,338
流動資産合計	230,171	210,898
固定資産		
有形固定資産	31,845	32,010
無形固定資産		
のれん	75,222	39,954
その他	19,312	56,508
無形固定資産合計	94,535	96,463
投資その他の資産		
その他	32,080	32,534
貸倒引当金	△311	△162
投資その他の資産合計	31,768	32,372
固定資産合計	158,149	160,846
繰延資産	191	169
資産合計	388,512	371,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 71,763	65,181
短期借入金	3,092	2,911
未払法人税等	3,417	4,595
その他	84,279	66,971
流動負債合計	162,553	139,660
固定負債		
退職給付引当金	39,683	39,851
その他	9,717	9,507
固定負債合計	49,400	49,358
負債合計	211,954	189,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,970	39,970
資本剰余金	52,984	52,970
利益剰余金	60,483	63,278
自己株式	△5,624	△5,562
株主資本合計	147,814	150,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	763	916
為替換算調整勘定	2,213	5,284
最小年金負債調整額	△73	△66
その他の包括利益累計額合計	2,903	6,133
新株予約権	145	130
少数株主持分	25,695	25,973
純資産合計	176,558	182,895
負債純資産合計	388,512	371,914

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	183,962	241,623
売上原価	98,104	136,346
売上総利益	85,858	105,277
販売費及び一般管理費	※1 76,249	※1 94,648
営業利益	9,609	10,628
営業外収益		
受取利息	166	203
受取配当金	16	20
デリバティブ評価益	238	142
貸倒引当金戻入額	—	294
その他	144	258
営業外収益合計	566	920
営業外費用		
支払利息	233	274
固定資産除売却損	28	240
為替差損	1,034	384
その他	330	884
営業外費用合計	1,627	1,783
経常利益	8,547	9,765
特別損失		
事業構造改革費用	※2 1,334	※2 1,140
特別損失合計	1,334	1,140
税金等調整前四半期純利益	7,213	8,625
法人税等	3,391	4,748
少数株主損益調整前四半期純利益	3,822	3,876
少数株主利益又は少数株主損失(△)	60	△15
四半期純利益	3,761	3,891

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,822	3,876
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	153
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△4,599	3,461
最小年金負債調整額	30	13
その他の包括利益合計	△4,596	3,628
四半期包括利益	△774	7,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△7	7,122
少数株主に係る四半期包括利益	△766	382

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,213	8,625
減価償却費	6,765	10,330
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△63	△126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,349	86
受取利息及び受取配当金	△182	△224
支払利息	233	274
有形固定資産除売却損益 (△は益)	28	240
事業構造改革費用	1,334	1,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,881	2,312
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,408	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,526	△10,394
その他	△4,128	△6,192
小計	10,788	6,100
利息及び配当金の受取額	173	138
利息の支払額	△212	△278
法人税等の支払額	△1,627	△3,050
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,121	2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,023	△3,235
有形固定資産の売却による収入	196	22
無形固定資産の取得による支出	△993	△3,103
投資有価証券の取得による支出	△106	△6
長期貸付けによる支出	△9	△14
長期貸付金の回収による収入	9	7
事業譲受による支出	△33,112	△21,764
その他	△722	△267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,762	△28,362
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,870	△444
長期借入金の返済による支出	△0	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,108	△1,414
自己株式の取得による支出	△43	△15
配当金の支払額	△1,095	△1,097
少数株主への配当金の支払額	△73	△22
その他	13	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△437	△2,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,910	2,874
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,987	△25,495
現金及び現金同等物の期首残高	85,958	72,031
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,970	※1 46,536

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、近年の事業環境の急激な変化及び前連結会計年度のIBMからのRSS事業譲受に伴い、国内、海外生産拠点の最適化に努めております。2015年度を最終年度とする「2013年度中期経営計画」において、国内生産拠点においては生産効率化及び注力分野の明確化による安定収益基盤の確立を目指しており、また、アジアを中心とした海外生産体制の見直しにより最適地生産を推進し、コスト競争力のあるグローバル生産体制の構築を計画しております。

これにより、国内はお客様要求仕様に合わせたカスタマイズ、システムセットアップの取込みや拡大を目指すことで、高付加価値製品に特化することになり、より安定的な収益が見込まれます。この結果、国内既存設備については、一定の国内需要のもと設備稼働が平準化され、安定的な稼働が見込まれるため、国内における有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更することで原価配分と収益をより適切に対応させることができると判断いたしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は4億84百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4億65百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当社は、減価償却方法の変更を契機に使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間より使用実態に基づき有形固定資産の耐用年数を見直しております。また、当社及び国内連結子会社は、残存価額について備忘価額まで償却する方法に変更しています。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1億51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1億40百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

従業員について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)	
従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	360百万円	従業員住宅ローン (銀行借入金等保証)	302百万円
保証債務計	360	保証債務計	302

2 輸出為替手形(信用状なし)割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出為替手形(信用状なし)割引高	250百万円	185百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	60百万円	—
支払手形	314	—

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
荷造発送費	3,208百万円	3,721百万円
広告宣伝費	454	806
販売諸費	3,201	3,672
給与・賞与等	39,805	46,031
退職給付費用	2,207	2,158
減価償却費	634	597
研究開発費	8,409	10,886

※2

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に国内外の販売拠点等の統廃合などによる費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に海外の販売拠点等の統廃合などによる費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	19,060百万円	30,583百万円
グループ預け金	35,910	15,953
現金及び現金同等物	54,970	46,536

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	1,097	4.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	88,674	95,288	183,962	—	183,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	803	5,242	6,046	(6,046)	—
計	89,478	100,530	190,009	(6,046)	183,962
セグメント利益	4,368	5,240	9,609	—	9,609

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 「グローバルソリューション」セグメントにおいて平成24年8月1日付でIBMのRSS事業の譲受を実行し、当該譲受事業の存在する国・地域の内4ヶ国で事業を開始するとともに、同年10月1日より新たに11ヶ国で事業を開始いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「グローバルソリューション」セグメントにおいて741億55百万円増加しております。又、上記15ヶ国以外の国・地域についても、順次事業を開始して行く予定であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

上記(注)2に記載されている15ヶ国について、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の暫定的に算定されたのれんの増加額は210億8百万円であります。のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、総額は未確定であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	システム ソリューション	グローバル ソリューション	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,060	148,563	241,623	—	241,623
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,035	5,588	6,624	(6,624)	—
計	94,095	154,151	248,247	(6,624)	241,623
セグメント利益	3,839	6,789	10,628	—	10,628

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法及び耐用年数の変更を行っております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「システムソリューション」セグメントで86百万円、「グローバルソリューション」セグメントで2億38百万円、それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「グローバルソリューション」セグメントにおいて、前連結会計年度にIBMのRSS事業譲受に伴い暫定的に算定されたのれん525億23百万円を計上していましたが、第1四半期連結会計期間にて取得原価の配分が完了したことから、211億74百万円に変動しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円71銭	14円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,761	3,891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,761	3,891
普通株式の期中平均株式数(千株)	274,320	274,397
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円69銭	14円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	346	523
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当（中間配当）を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------|------------|
| ①配当金の総額 | 1,097百万円 |
| ②1株当たりの金額 | 4.0円 |
| ③支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月2日 |

（注）平成25年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上原 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南山 智昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 稻吉 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。